⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　遠藤　一彦　電話03―3591―6361　内線2830
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成21年12月18日17時00分
⑸　電子入札システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成22年１月18日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成22年１月19日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeto Kubo, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Public Adress System 1 sets and other 15 kinds.
⑷　Delivery term : First delivery term 14, May, 2010. Second delivery term 30, July, 2010. Third delivery term 28, April, 2011. Fourth delivery term 30, September, 2011. Fifth delivery term 27, April, 2012.
⑸　Delivery place : The Innoshima Shipyard of Universal Shipbuilding Corporation (place that specifiles).
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B, or C of level of interest in “Manufacturing” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2007・2008・2009.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 18, January, 2010.
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiko Endo, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2830

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月18日
独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校
校長　古川　勇二
◎調達機関番号　588　◎所在地番号　14
**○第１号**
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
平成22年度職業能力開発ステーションサポートシステム保守運用支援業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間
平成22年４月１日～平成23年３月31日
⑸　履行場所
神奈川県相模原市橋本台四丁目１番１号
独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校
⑹　入札方法
①　入札金額は総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　独立行政法人雇用・能力開発機構における一般競争（指名競争）参加資格（物品製造等）の営業品目「役務の提供等」において「情報処理」(304)、「ソフトウェア開発」(306)、「その他」(315）のいずれかで、等級Ａ又はＢに格付けされている者であること。
⑷　その他独立行政法人雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校校長が別に定める資格を有することを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒229―1196 神奈川県相模原市橋本台四丁目１番１号　独立行政法人雇用・能力開発機構　職業能力開発総合大学校事務局経理課
電話　042―763―9014
⑵　入札説明書の交付方法
本公告の日から上記３の⑴において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。なお、郵送を希望する場合は、上記⑴の問い合わせ先に申し出ること。
⑶　入札説明会の日時及び場所
平成21年12月17日（木）　14時00分
独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校
本部棟１階　第２会議室
⑷　入札書の受領期限
平成22年２月８日（月）　16時00分
⑸　開札の日時及び場所
平成22年２月22日（月）　14時00分
独立行政法人雇用・能力開発機構
職業能力開発総合大学校
本部棟１階　第２会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に競争参加資格確認のための書類及び入札説明書に基づき作成した仕様書等必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
なお、本入札に関し、落札者との契約の締結にあたり、契約後に独占禁止法に定める談合等の不正行為の事実が判明した場合の契約の解除及び違約金に関する特約を締結することとしていること。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。